

# 広島市水道局請負工事成績評定要領実施細目

(平成20年8月1日制定・令和6年10月1日最終改定)

(目的)

第1 この実施細目は、広島市水道局請負工事成績評定要領(以下「評定要領」という。)第10条に基づき、広島市水道局の請負工事成績評定(以下「評定」という。)に必要な事項を定め、評定要領の適正な運用を図ることを目的とする。

(評定の対象)

第2 評定要領第2条に規定する評定の対象のうち、管理者が必要でないと認めるものは、次に定める工事とする。

- (1) 単価契約工事
- (2) 引き渡しを受ける目的物がない工事(崩土等の撤去工事、下水道管等の浚渫工事、旧橋撤去工事、仮設工のみの工事、被災した建築物の撤去工事)
- (3) 応急復旧工事等その他工事
- (4) 契約解除した工事

(評定の方法)

第3

- (1) 評定は、工事検査成績評定書(別記様式1号)により行うものとする。
- (2) 評定に当たっては、記入方法及び留意事項(別紙-4)及び施工プロセスチェックリスト(別紙-5)を考慮し、工事成績採点の考査項目の考査項目別運用表(別紙-1~3)により採点するものとする。
- (3) 工事における創意工夫、社会性等に関しては、受注者は当該工事における実施状況を提出できるものとし、提出があった場合はこれも考慮するものとする。
- (4) 法令遵守等に関しては、指名停止等の措置があった場合及び総合評価落札方式による技術資料の内容について履行の確認ができなかった場合(ただし、受注者の責めによるものに限る)並びに広島市水道局建設工事共同企業体競争入札取扱要綱第14条に規定する混合入札に参加する単体企業が入札参加条件(地元下請率50パーセント以上)を遵守できなかった場合は、措置内容等に応じ採点するものとする。  
なお、指名停止等の措置が複数あった場合の採点は別紙のとおりとする。

(評定表等の提出)

第4

- (1) 工事の施工を担当する課・所・場長又はこれに相当する職位にある者(以下「工事担当課長」という。)は、評定を行った工事検査成績評定書、工事の技術的難易度評価表、工事成績採点の考査項目の考査項目別運用表及び施工プロセスチェックリスト(以下「成績評定書等」という。)を検査時に検査員に提出するものとする。
- (2) 検査員は、工事担当課長から提出を受けた成績評定書等により評定を行い、技術部技術管理課長(以下「技術管理課長」という。)に遅滞なく提出するものとする。

(評定結果のとりまとめ)

第5 技術管理課長は、検査員から成績評定書等の提出があったときは、整合性の確認を行い、工事成績総括評定書(別記様式2号)及び項目別評定点(別記様式2号の2)(以下「総括評定書等」という。)を作成のうえ、工事担当課長にく通知し、併せて成績評定書等を送付するものとする。

(評定結果の通知)

第6 技術管理課長から総括評定書等の通知を受けた工事担当課長は、評定要領第7条の規定に基づき、工事成績評定通知書(別記様式3号)及び項目別評定点(別記様式3号の2)により、当該工事の受注者に評定結果を遅滞なく通知するものとする。

2 工事担当課長は、前項の規定により受注者に通知した事実を、技術管理課長に工事成績評定通知書の写しの提出により報告するものとする。

(評定の修正)

第7 評定者は、当該評定を修正する必要があると認められる事由が生じた場合は、当該評定を修正するものとし、第3から第6までの規定を準用するものとする。

(説明請求の提出等)

第8 評定要領第8条第1項に規定する書面の提出先は、工事担当課長とする。

2 工事担当課長は、前項の規定により書面の提出を受けたときは、技術管理課長に速やかに報告するものとする。

(説明請求に対する回答)

第9 評定要領第8条第2項に規定する回答は、工事成績評定に係る説明書(別記様式4号)により、工事担当課長が行うものとする。

2 工事担当課長は、前項の回答を行う場合において、広島市水道局請負工事等成績評定評価委員会に意見を求めることができる。

(評定結果の公表)

第10 評定要領第9条に規定する公表については、技術管理課長が行うものとし、受注者に通知した工事成績評定通知書の写しを技術部技術管理課において、閲覧に供することによるものとする。

2 公表の期間は、公表した日の属する年度の翌々年度の末日までとする。

附 則

- 1 この細目は、平成20年8月1日から施行する。
- 2 広島市水道局請負工事検査成績評定実施要領は廃止する。
- 3 広島市水道局請負工事成績評定通知実施要領は廃止する。
- 4 広島市水道局請負工事成績評定結果公表実施要領は廃止する。

附 則

この細目は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この細目は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この細目は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この細目は、平成23年9月1日から施行する。

附 則

この細目は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この細目は、令和2年1月1日から施行する。

附 則

この細目は、令和3年7月1日から施行する。

附 則

この細目は、令和6年10月1日から施行する。